

2021年11月26日
みどり生命保険株式会社

2021年度第2四半期業績のお知らせ

みどり生命保険株式会社の2021年度第2四半期の業績につき、別紙のとおりお知らせいたします。

主要業績指標	2021年度第2四半期
契約高	
保有契約高	1,761億円
新契約高	157億円
年換算保険料	
保有契約	11,057百万円
新契約	1,166百万円
保険料等収入	5,863百万円
事業費	1,153百万円
第2四半期純利益	151百万円
総資産	50,238百万円
基礎利益	244百万円
ソルベンシー・マージン比率	3,135.6%

以上

お問い合わせは、次にお願いたします。

東京都台東区東上野3-18-7

みどり生命保険株式会社

TEL : 03-5902-3955 (人事・総務部)

2021年11月26日
みどり生命保険株式会社

2021年度第2四半期(上半期)業績のお知らせ

みどり生命（社長：安達 倫明）の2021年度第2四半期(上半期)の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を表しております。

<目次>

1. 主要業績	……1頁
2. 一般勘定資産の運用状況	……3頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	……4頁
4. 中間貸借対照表	……8頁
5. 中間損益計算書	……11頁
6. 中間株主資本等変動計算書	……13頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……14頁
8. 債務者区分による債権の状況	……15頁
9. リスク管理債権の状況	……15頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……16頁
11. 特別勘定の状況	……17頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	……17頁

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2020年度末		2021年度 第2四半期(上半期)末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度 末比	前年度 末比	
個人保険	255	1,723	257	100.9	1,761	102.2
個人年金保険	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	2020年度 第2四半期(上半期)				2021年度 第2四半期(上半期)					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加			前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個 人 保 険	21	151	151	—	22	101.6	157	103.5	157	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末	2021年度	
		第2四半期 (上半期)末	前年度 末比
個人保険	10,533	11,057	105.0
個人年金保険	—	—	—
合 計	10,533	11,057	105.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	—	—	—

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度 第2四半期(上半期)	2021年度	
		第2四半期(上半期)	前年 同期比
個人保険	1,144	1,166	101.9
個人年金保険	—	—	—
合 計	1,144	1,166	101.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	—	—	—

(注) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

当上半期のわが国経済は、新型コロナの感染拡大に伴い断続的に緊急事態宣言が発令されるなか、底堅く推移いたしました。秋にかけて感染状況は落ち着き、緊急事態宣言は解除されましたが、中国の景気減速懸念や原油価格の上昇および原材料や部品調達難などの供給制約への懸念から、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

国内長期金利（10年物国債利回り）は、8月に新型コロナ感染者数の急拡大を受け0.004%まで低下した後、海外金利の上昇に伴い9月末は0.065%となりました。

ドル円レートは108円～112円台でのレンジでの動きに終始し、9月末は112円近傍の円安水準での着地となりました。

(2) 運用方針

当社は価格変動リスクを一定の範囲内に抑えつつ、保険の負債コストをカバーすべく、投資対象資産の拡大による運用収益の改善を図ってまいりました。

当上半期は、低金利下での利息配当収入の拡大を目的として、リスクに十分注意を払いながら、国債・公社公団債等を中心に組入れを実施。加えて、資産・負債の総合管理の観点から超長期債投資を進めました。一方で、コロナ禍にも関わらず底堅い不動産市況を鑑み私募リートへの投資を実施しました。

(3) 運用実績の概況

- 当中間会計期間中、有価証券の残高は国債・公社公団債を中心に3,757百万円増加し、総資産に占める割合は前年度末の59.7%から64.2%に上昇しました。
- 現預金残高は855百万円減少して、総資産に占める割合は22.3%に低下しました。
- 運用収益は、資産残高を拡大した有価証券の利息配当金収入が前年同期と比べ30百万円増加の179百万円、コロナ禍の影響により懸念された不動産賃貸料は、32百万円減少の215百万円となりました。
- 運用費用は、主に外国証券の売却損により前年同期と比べ28百万円の増加となり、資産運用関係収支は235百万円となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占率	金 額	占率
現預金・コールローン	12,033	25.2	11,178	22.3
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	1,800	3.8	1,300	2.6
有 価 証 券	28,499	59.7	32,256	64.2
公 社 債	21,201	44.4	25,215	50.2
株 式	0	0.0	0	0.0
外 国 証 券	3,809	8.0	3,424	6.8
公 社 債	3,400	7.1	3,300	6.6
株 式 等	409	0.9	124	0.2
そ の 他 の 証 券	3,488	7.3	3,616	7.2
貸 付 金	10	0.0	10	0.0
不 動 産	4,158	8.7	4,115	8.2
繰 延 税 金 資 産	1	0.0	—	—
そ の 他	1,252	2.6	1,379	2.7
貸 倒 引 当 金	△1	△0.0	△2	△0.0
合 計	47,753	100.0	50,238	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—

(注)不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(2) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2020年度 第2四半期(上半期)	2021年度 第2四半期(上半期)
現預金・コールローン	△1,125	△855
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	△399	△500
有 価 証 券	3,682	3,756
公 社 債	3,681	4,013
株 式	—	—
外 国 証 券	△17	△385
公 社 債	—	△100
株 式 等	△17	△285
そ の 他 の 証 券	18	127
貸 付 金	—	—
不 動 産	△41	△42
繰 延 税 金 資 産	0	△1
そ の 他	118	127
貸 倒 引 当 金	△0	△1
合 計	2,232	2,484
うち外貨建資産	—	—

(注)不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3) 資産運用関係収益

(単位:百万円)

区 分	2020年度 第2四半期(上半期)	2021年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	405	396
預貯金利息	2	1
有価証券利息・配当金	149	179
貸付金利息	6	0
不動産賃貸料	247	215
その他利息配当金	—	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	18	12
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
国債等債券売却益	—	—
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	15	14
合 計	440	423

(4) 資産運用関係費用

(単位:百万円)

区 分	2020年度 第2四半期(上半期)	2021年度 第2四半期(上半期)
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	27
国債等債券売却損	—	—
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	27
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	40	40
その他運用費用	118	119
合 計	159	187

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当事項がないため記載を省略しております。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

(単位：百万円)

区 分	2020年度末					2021年度 第2四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の債券	24,601	24,843	242	423	181	28,515	28,857	341	471	129
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	3,742	3,897	155	204	49	3,514	3,740	226	232	6
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	458	409	△ 49	0	49	130	124	△ 6	0	6
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	458	409	△ 49	0	49	130	124	△ 6	0	6
その他の証券	3,284	3,488	204	204	0	3,384	3,616	232	232	0
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	28,343	28,741	397	628	230	32,029	32,598	568	704	136
公 社 債	21,201	21,449	248	408	160	25,215	25,545	330	450	120
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	3,858	3,802	△ 55	15	70	3,430	3,435	5	21	15
公 社 債	3,400	3,393	△ 6	15	21	3,300	3,311	11	21	9
株 式 等	458	409	△ 49	0	49	130	124	△ 6	0	6
その他の証券	3,284	3,488	204	204	0	3,384	3,616	232	232	0
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2020年度末	2021年度 第2四半期（上半期）末
子会社・関連会社株式	—	—
その他の有価証券	0	0
国内株式	0	0
外国株式	—	—
その他	—	—
合 計	0	0

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2020年度末					2021年度第2四半期（上半期）末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益			貸借対照表 計上額	時 価	差損益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
金銭の信託	1,800	1,800	—	—	—	1,300	1,300	—	—	—

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2020年度末		2021年度第2四半期（上半期）末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益
運用目的の 金銭の信託	500	—	500	—

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2020年度末					2021年度第2四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	1,300	1,300	—	—	—	800	800	—	—	—
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

4. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	2020年度末 要約貸借対照表 (2021年3月31日現在)	2021年度 中間会計期間末 (2021年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		12,033	11,178
金銭の信託		1,800	1,300
有価証券		28,499	32,256
（うち国債）	（	6,330）	（ 8,349）
（うち地方債）	（	2,950）	（ 3,624）
（うち社債）	（	11,920）	（ 13,241）
（うち株式）	（	0）	（ 0）
（うち外国証券）	（	3,809）	（ 3,424）
（うちその他の証券）	（	3,488）	（ 3,616）
貸付金		10	10
有形固定資産		4,188	4,144
無形固定資産		208	315
代理店貸		1	2
その他資産		1,011	1,033
繰延税金資産		1	—
貸倒引当金		△1	△2
資産の部合計		47,753	50,238
(負債の部)			
保険契約準備金		34,019	36,451
支払準備金		351	313
責任準備金		33,667	36,137
代理店借		87	55
その他負債		731	588
未払法人税等		30	50
その他の負債		700	537
退職給付引当金		10	10
価格変動準備金		23	29
繰延税金負債		—	18
負債の部合計		34,872	37,153
(純資産の部)			
資本金		10,000	10,000
利益剰余金		2,769	2,921
その他利益剰余金		2,769	2,921
繰越利益剰余金		2,769	2,921
株主資本合計		12,769	12,921
その他有価証券評価差額金		111	162
評価・換算差額等合計		111	162
純資産の部合計		12,881	13,084
負債及び純資産の部合計		47,753	50,238

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 会計方針に関する事項
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券(現金及び預貯金のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法)によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (2) 有形固定資産の減価償却の方法
有形固定資産の減価償却は定率法によっております。ただし、建物及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっております。
 - (3) 無形固定資産の減価償却の方法
無形固定資産の減価償却は定額法によっております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
 - (4) 引当金の計上方法
 - ① 貸倒引当金
債権等の貸倒による損失に備えるため、一般貸付金について経営上用いている合理的な貸倒見積額を計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を適用しております。
 - (5) 価格変動準備金の計上方法
価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
 - (6) リース取引の処理方法
リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (7) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し、5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。
 - (8) 責任準備金の積立方法
責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険積立金については次の方法により計算しております。
・標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
2. 主な金融資産にかかる中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差異については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	11,178	11,178	—
金銭の信託	1,300	1,300	—
有価証券	32,256	32,598	341
満期保有目的の債券	28,515	28,857	341
その他有価証券	3,740	3,740	—

非上場株式等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。
当該非上場株式の当中間期末における中間貸借対照表価額は、0百万円であります。

3. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。
金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

- (1) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	—	3,616	124	3,740
その他有価証券	—	3,616	124	3,740
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
その他	—	3,616	124	3,740
資産計	—	3,616	124	3,740

- (2) 時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融資産

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	8,598	20,258	—	28,857
満期保有目的の債券	8,598	20,258	—	28,857
国債・地方債等	8,598	3,675	—	12,274
社債	—	13,271	—	13,271
その他	—	3,311	—	3,311
資産計	8,598	20,258	—	28,857

- (3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

4. 当中間会計期間末における賃貸等不動産の中間貸借対照表計上額、時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

貸借対照表計上額			当中間期末の時価
当期首残高	当中間期増減額	当中間期末残高	
4,134	△40	4,093	5,205

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当中間期末の時価は、土地については基本的に不動産鑑定士による鑑定評価額によりますが、一部不動産に関して地価公示法第6条に規定する標準地に合理的な調整を行って算定しております。建物については取得原価から減価償却累計額を控除した金額によっております。

5. 当社は本社オフィス等の不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しております。しかし、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。
6. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は87百万円であります。
7. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

5. 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2020年度 中間会計期間 2020年4月1日から 2020年9月30日まで	2021年度 中間会計期間 2021年4月1日から 2021年9月30日まで
	金 額	金 額
経 常 収 益	5,761	6,370
保 險 料 等 収 入	5,196	5,863
保 險 料	5,196	5,863
資 産 運 用 収 益	440	423
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	405	396
預 貯 金 利 息	2	1
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金	149	179
貸 付 金 利 息	6	0
不 動 産 賃 貸 料	247	215
金 銭 の 信 託 運 用 益	18	12
そ の 他 運 用 収 益	15	14
そ の 他 経 常 収 益	123	84
保 險 金 据 置 受 入 金	53	36
支 払 備 金 戻 入 額	59	37
そ の 他 の 経 常 収 益	10	9
経 常 費 用	5,606	6,148
保 險 金 等 支 払 金	2,049	2,177
保 險 金	1,643	1,650
給 付 金	54	64
解 約 返 戻 金	351	462
そ の 他 返 戻 金	0	0
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	2,138	2,469
責 任 準 備 金 繰 入 額	2,138	2,469
資 産 運 用 費 用	159	187
支 払 利 息	0	0
有 価 証 券 売 却 損	—	27
賃 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	40	40
そ の 他 運 用 費 用	118	119
事 業 費	1,129	1,153
そ の 他 経 常 費 用	130	159
保 險 金 据 置 支 払 金	12	19
税	105	109
減 価 償 却 費	11	28
そ の 他	0	1
経 常 利 益	154	222
特 別 損 失	5	5
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	5	5
税 引 前 中 間 純 利 益	148	216
法 人 税 及 び 住 民 税	59	64
法 人 税	59	64
中 間 純 利 益	88	151

注記事項

(中間損益計算書関係)

1. 1株当たり中間純利益の金額は759円76銭であります。
2. 中間会計期間における税金費用につきましては、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等及び住民税」に含めて表示しております。
3. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6. 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

2020年度 中間会計期間 〔 2020年4月1日から 2020年9月30日まで 〕	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金	利益剰余金 合計		その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
			その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金					
当 期 首 残 高	10,000	—	2,635	2,635	12,635	59	59	12,695
当 中 間 期 変 動 額								
中 間 純 利 益	—	—	88	88	88	—	—	88
株主資本以外の項目の 中間変動額(純額)	—	—	—	—	—	2	2	2
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	88	88	88	2	2	90
当 中 間 期 末 残 高	10,000	—	2,724	2,724	12,724	61	61	12,786

(単位:百万円)

2021年度 中間会計期間 〔 2021年4月1日から 2021年9月30日まで 〕	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金	利益剰余金 合計		その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
			その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金					
当 期 首 残 高	10,000	—	2,769	2,769	12,769	111	111	12,881
当 中 間 期 変 動 額								
中 間 純 利 益	—	—	151	151	151	—	—	151
株主資本以外の項目の 中間変動額(純額)	—	—	—	—	—	50	50	50
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	151	151	151	50	50	202
当 中 間 期 末 残 高	10,000	—	2,921	2,921	12,921	162	162	13,084

注記事項

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	200	—	—	200
合計	200	—	—	200

2. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2020年度 中間会計期間 2020年4月1日から 2020年9月30日まで	2021年度 中間会計期間 2021年4月1日から 2021年9月30日まで
	金額	金額
基礎利益 A	141	244
キャピタル収益	18	12
金銭の信託運用益	18	12
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	—	27
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	27
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	18	△15
キャピタル損益含み基礎利益A+B	159	228
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	5	6
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	5	5
個別貸倒引当金繰入額	0	1
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△5	△6
経常利益 A+B+C	154	222

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末	2021年度 第2四半期(上半期)末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小計 (対合計比)	— (—)	— (—)
正常債権	10	10
合計	10	10

9. リスク管理債権の状況

該当事項がないため記載を省略しております。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2020年度末	2021年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	17,223	17,584
資本金等	12,769	12,921
価格変動準備金	23	29
危険準備金	83	89
一般貸倒引当金	0	0
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90% (マイナスの場合100%)	139	203
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	910	910
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,219	2,294
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	1,077	1,136
リスクの合計額	1,109	1,121
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)		
保険リスク相当額 R1	52	55
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	4	4
予定利率リスク相当額 R2	2	2
最低保証リスク相当額 R7	—	—
資産運用リスク相当額 R3	1,082	1,094
経営管理リスク相当額 R4	22	23
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	3,104.6%	3,135.6%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

1 1. 特別勘定の状況

該当事項がないため記載を省略しております。

1 2. 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項がないため記載を省略しております。